

平成26年度普通会計決算にみる財政状況

1 . 決算規模について	P 1
2 . 決算収支について	P 3
3 . 歳入について	P 4
4 . 歳出について	P 6
5 . 財政構造について	P 10
6 . 特別会計への繰出しの状況について	P 14
7 . 地方債及び債務負担行為の状況について ...	P 15
8 . 基金の状況について	P 16
参考 1 : 平成26年度決算書と決算統計	
(地方財政状況調査) の不一致について	P 17
参考 2 : 消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
引き上げ分の使途について	P 19
参考 3 : 市の債務残高の推移	P 20

企画財政部 財政課

本資料は、「地方財政状況調査」(いわゆる「決算統計」)の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある(詳細は17,18ページ参照)。

1. 決算規模（普通会計）について

- ・平成26年度の決算規模は、歳入が30,562,369千円、歳出が29,342,125千円であり、前年度と比較すると歳入は1,400,755千円、4.8%の増、歳出は1,613,474千円、5.8%の増となった。
- ・歳入では、大手企業の設備投資に伴う固定資産税の償却資産の増等により市税が13,634,452千円（1,395,127千円）、消費増税により地方消費税交付金が1,062,569千円（171,017千円）、税収増等に併い地方交付税が2,329,050千円（616,847千円）、学校施設環境改善交付金の増等により国庫支出金が4,386,261千円（569,489千円）、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の減等により県支出金が1,492,934千円（190,761千円）、茂原市土地開発公社解散に伴う清算金の皆減等により財産収入が90,845千円（42,409千円）、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金の皆増等により繰入金が179,299千円（172,987千円）、繰越金が832,963千円（456,072千円）、小中学校耐震補強事業の増等により市債が3,699,000千円（502,400千円）等となった。
- ・歳出では、臨時福祉給付金給付事業の皆増や生活保護扶助費の増等により扶助費が5,861,495千円（432,414千円）、償還金利子の減等により公債費が3,565,002千円（13,171千円）、企業立地促進奨励金の皆増等により補助費等が3,763,748千円（164,565千円）、財政調整基金積立金の減等により積立金が255,192千円（805,916千円）、小学校・中学校施設整備事業の増等により普通建設事業費のうち補助事業費が2,463,051千円（1,027,466千円）、中学校施設整備事業の増等により、普通建設事業費のうち単独事業費が1,670,414千円（547,874千円）となった。

（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

（単位：千円、%）

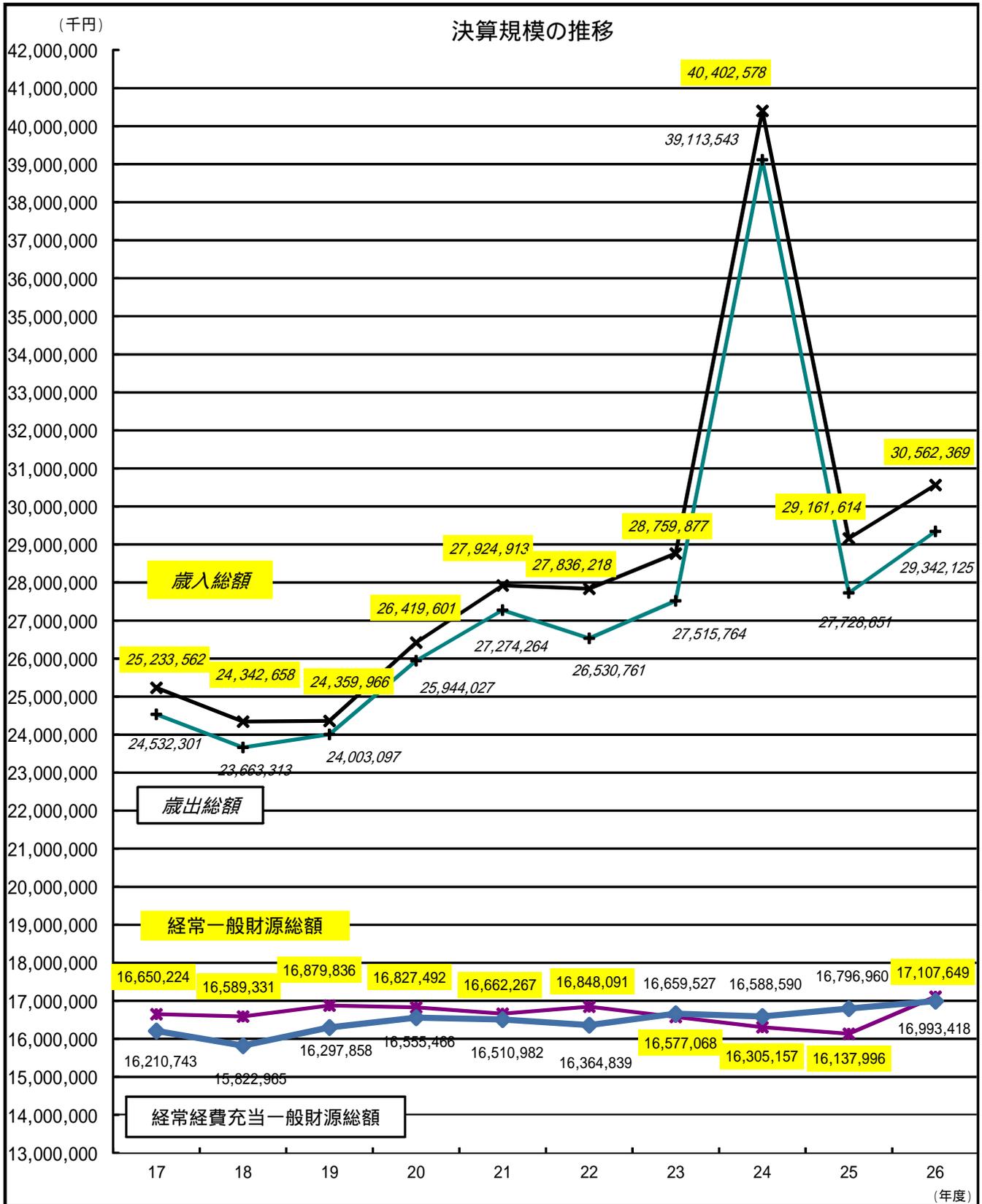
年度	歳入総額	増減率	経常一般財源	歳出総額	増減率	経常経費充当一般財源
17	25,233,562	1.0	16,650,224	24,532,301	0.6	16,210,743
18	24,342,658	3.5	16,589,331	23,663,313	3.5	15,822,965
19	24,359,966	0.1	16,879,836	24,003,097	1.4	16,297,858
20	26,419,601	8.5	16,827,492	25,944,027	8.1	16,555,466
21	27,924,913	5.7	16,662,267	27,274,264	5.1	16,510,982
22	27,836,218	0.3	16,848,091	26,530,761	2.7	16,364,839
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	27.8	16,137,996	27,728,651	29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418

歳入の経常一般財源とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと（例：都市計画税を除く市税、普通地方交付税、各譲与税、各交付金等）。

経常経費充当一般財源とは、歳出において毎年継続して支出される経費（経常経費）に対して充当される一般財源のこと（例：人件費、扶助費、公債費）。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費に臨時特定財源、臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいかほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。



財政状況の分析

上記のグラフに見るとおり、歳入の経常一般財源と歳出の経常経費に充当した経常一般財源の金額の差、すなわち経常一般財源の残余额は、臨時財政対策債の減や、平成18年3月に策定した茂原市財政健全化計画の実行によって、17年度以降プラスの状況が続いていた。しかし平成23年度については、地方税の大幅な落ち込みや、扶助費の増加等により残余额はマイナスとなった。平成24年度についても、人件費や補助費等の減により、経常経費充当一般財源は減少したが、それ以上に、地方税が大幅に落ち込んだことや臨時財政対策債の増により、経常一般財源が減少し、残余额はマイナスとなった。また、平成25年度についても、公債費や扶助費の増により経常経費充当一般財源が増加し、地方税の減等により経常一般財源が減少したため、3年連続で残余额がマイナスとなる厳しい状況が続いていたが、平成26年度については、人件費や物件費の増があるものの、地方税の大幅な増収等により残余额が4年ぶりにプラスに転じた。

2 . 決算収支について

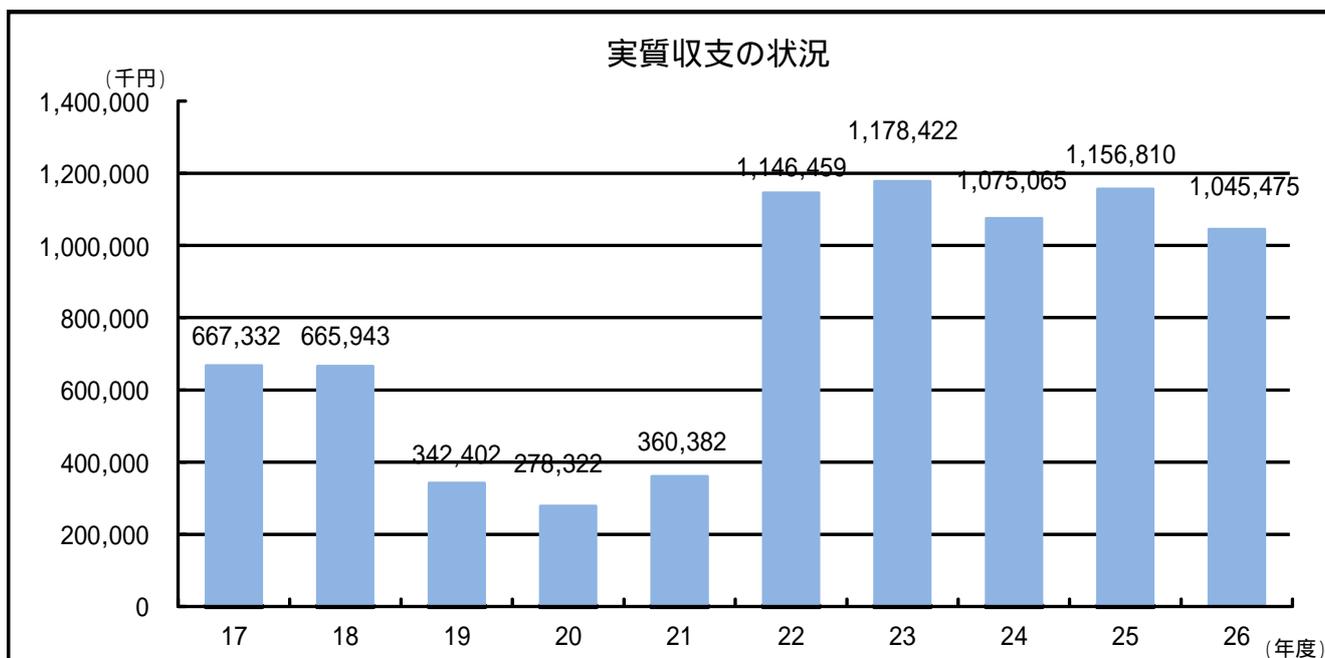
- ・形式収支は1,220,244千円で、前年度1,432,963千円に比べ212,719千円の減となった。
- ・実質収支は1,045,475千円で、前年度1,156,810千円に比べ111,335千円の減となった。
- ・単年度収支は 111,335千円で、前年度81,745千円に比べ193,080千円の減となった。
- ・実質単年度収支は36,120千円で、前年度1,094,290千円に比べ1,058,170千円の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
形式収支(歳入歳出差引)	1,220,244	1,432,963	212,719	14.8
翌年度に繰越すべき財源	174,769	276,153	101,384	36.7
実質収支 -	(A) 1,045,475	(B) 1,156,810	111,335	9.6
単年度収支 (A) - (B)	111,335	81,745	193,080	236.2
積立金	200,000	1,012,545	812,545	80.2
繰上償還金	60,000	0	60,000	-
積立金取り崩し額	112,545	0	112,545	-
実質単年度収支 + + -	36,120	1,094,290	1,058,170	96.7

実質収支の状況



3. 歳入について

- ・市税は、個人市民税所得割の減（ 28,387千円）、たばこ税の減（ 18,849千円）等があったものの、大手企業の設備投資に伴う固定資産税の償却資産の増（1,273,565千円）、家屋の新增築による固定資産税の家屋の増(68,564千円)等により、対前年度1,395,127千円の増となった。
- ・地方譲与税は自動車重量譲与税の減（ 8,365千円）、地方揮発油譲与税の減（ 6,317千円）により、対前年度14,682千円の減となった。
- ・地方消費税交付金は、消費増税により対前年度171,017千円の増となった。
- ・地方交付税は、税収増等による普通交付税の減（ 530,938千円）等により、対前年度616,847千円の減となった。
- ・国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆減（ 214,362千円）等があったものの、学校施設環境改善交付金の増（521,173千円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増（193,839千円）、生活保護費負担金の増（77,201千円）等により、対前年度569,489千円の増となった。
- ・県支出金は、国民健康保険基盤安定費負担金の増（31,825千円）、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金の増（13,365千円）等があったものの、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の減（ 178,020千円）、千葉県緊急雇用創出事業補助金の減（ 54,277千円）等により、対前年度190,761千円の減となった。
- ・財産収入は、市有地売却代金（旧土地開発公社分）の皆増（32,182千円）、土地売却収入の増（10,130千円）等があったものの、長生農業管理センター解散に伴う清算金の皆減（ 59,229千円）、茂原市土地開発公社解散に伴う清算金の皆減（ 29,666千円）等により、対前年度比42,409千円の減となった。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の皆増（112,545千円）、減債基金繰入金の皆増（60,000千円）等により、対前年度比172,987千円の増となった。
- ・諸収入は、後期高齢者医療給付費負担金精算金の皆増（30,902千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合負担金精算金の減（ 60,652千円）、台風26号による建物総合損害共済災害共済の減（ 19,718千円）等により、対前年度41,772千円の減となった。
- ・市債は、臨時財政対策債の減（ 637,600千円）、道路橋梁債の減（ 140,900千円）等があったものの、小学校・中学校耐震補強事業に伴う義務教育施設債の増（1,075,300千円）等により、対前年度502,400千円の増となった。

（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

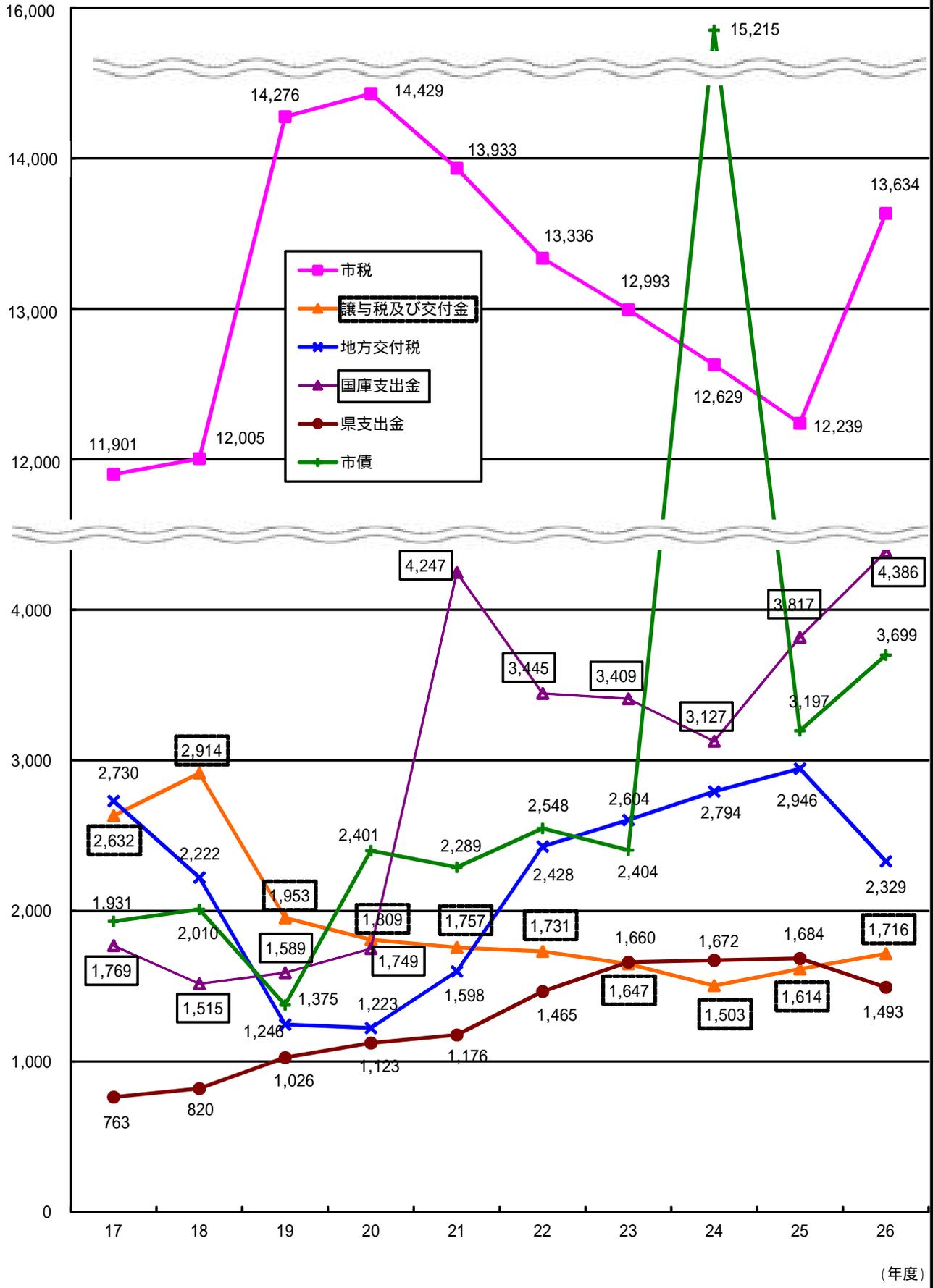
歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	13,634,452	44.6	12,239,325	42.0	1,395,127	11.4
地 方 譲 与 税	300,957	1.0	315,639	1.1	14,682	4.7
利 子 割 交 付 金	21,235	0.1	22,651	0.1	1,416	6.3
配 当 割 交 付 金	93,144	0.3	43,161	0.1	49,983	115.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,095	0.2	79,269	0.3	14,174	17.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,062,569	3.5	891,552	3.1	171,017	19.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,994	0.2	59,027	0.2	2,033	3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,748	0.2	140,859	0.5	81,111	57.6
地 方 特 例 交 付 金	41,449	0.1	44,710	0.1	3,261	7.3
地 方 交 付 税	2,329,050	7.6	2,945,897	10.1	616,847	20.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,699	0.0	16,940	0.1	2,241	13.2
分 担 金 及 び 負 担 金	164,997	0.5	153,178	0.5	11,819	7.7
使 用 料 及 び 手 数 料	691,056	2.3	689,543	2.4	1,513	0.2
国 庫 支 出 金	4,386,261	14.4	3,816,772	13.1	569,489	14.9
県 支 出 金	1,492,934	4.9	1,683,695	5.8	190,761	11.3
財 産 収 入	90,845	0.3	133,254	0.4	42,409	31.8
寄 附 金	2,149	0.0	8,950	0.0	6,801	76.0
繰 入 金	179,299	0.6	6,312	0.0	172,987	2,740.6
繰 越 金	832,963	2.7	1,289,035	4.4	456,072	35.4
諸 収 入	1,343,473	4.4	1,385,245	4.7	41,772	3.0
市 債	3,699,000	12.1	3,196,600	11.0	502,400	15.7
歳 入 合 計	30,562,369	100.0	29,161,614	100.0	1,400,755	4.8
うち一般財源	20,644,294	67.5	20,986,098	72.0	341,804	1.6
うち経常一般財源	17,107,649	56.0	16,137,996	55.3	969,653	6.0
うち特定財源	9,918,075	32.5	8,175,516	28.0	1,742,559	21.3

(百万円)

主な歳入の推移



4. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・議会費は、議員報酬等の増（21,963千円）等により、対前年度25,904千円の増となった。
- ・総務費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（31,428千円）、減債基金積立金の増（12,042千円）等があったものの、財政調整基金積立金の減（812,545千円）等により、対前年度757,916千円の減となった。
- ・民生費は、介護基盤等整備促進事業の減（172,630千円）等があったものの、臨時福祉給付金給付事業の皆増（187,684千円）、生活保護扶助費の増（116,744千円）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の皆増（92,320千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（71,534千円）、訓練等給付事業の増（53,778千円）等により、対前年度410,153千円の増となった。
- ・衛生費は、予防接種委託料の増（23,336千円）があったものの、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の減（135,789千円）、長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場事業負担金の減（34,055千円）等により、対前年度148,163千円の減となった。
- ・労働費は、緊急雇用創出事業の減（54,276千円）により、対前年度54,276千円の減となった。
- ・農林水産業費は、用排水施設整備事業の増（38,364千円）、農業集落排水事業特別会計繰出金の増（27,208千円）等により、対前年度68,593千円の増となった。
- ・商工費は、企業立地促進事業の増（322,550千円）、茂原にはる工業団地負担金の増（42,938千円）等により、対前年度350,661千円の増となった。
- ・土木費は、道路橋梁維持補修費の減（272,471千円）等があったものの、内水対策関連事業の増（99,451千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（94,104千円）、街路事業費の増（69,449千円）、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業の増（36,278千円）、排水路維持管理費の増（35,004千円）等により、対前年度69,762千円の増となった。
- ・消防費は、防災行政無線施設事業の増（15,036千円）があったものの、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減（44,766千円）により、対前年度29,730千円の減となった。
- ・教育費は、中学校施設整備事業の増（1,121,876千円）、小学校施設整備事業（585,548千円）の増等により、対前年度1,823,266千円の増となった。
- ・災害復旧費は、主に台風26号による災害復旧事業の減により、対前年度131,609千円の減となった。
- ・公債費は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆増（60,000千円）等があったものの、償還金利子の減（50,443千円）、その他償還元金の減（22,728千円）等により、対前年度13,171千円の減となった。

()内の数値は、前年度との増減額を示す。

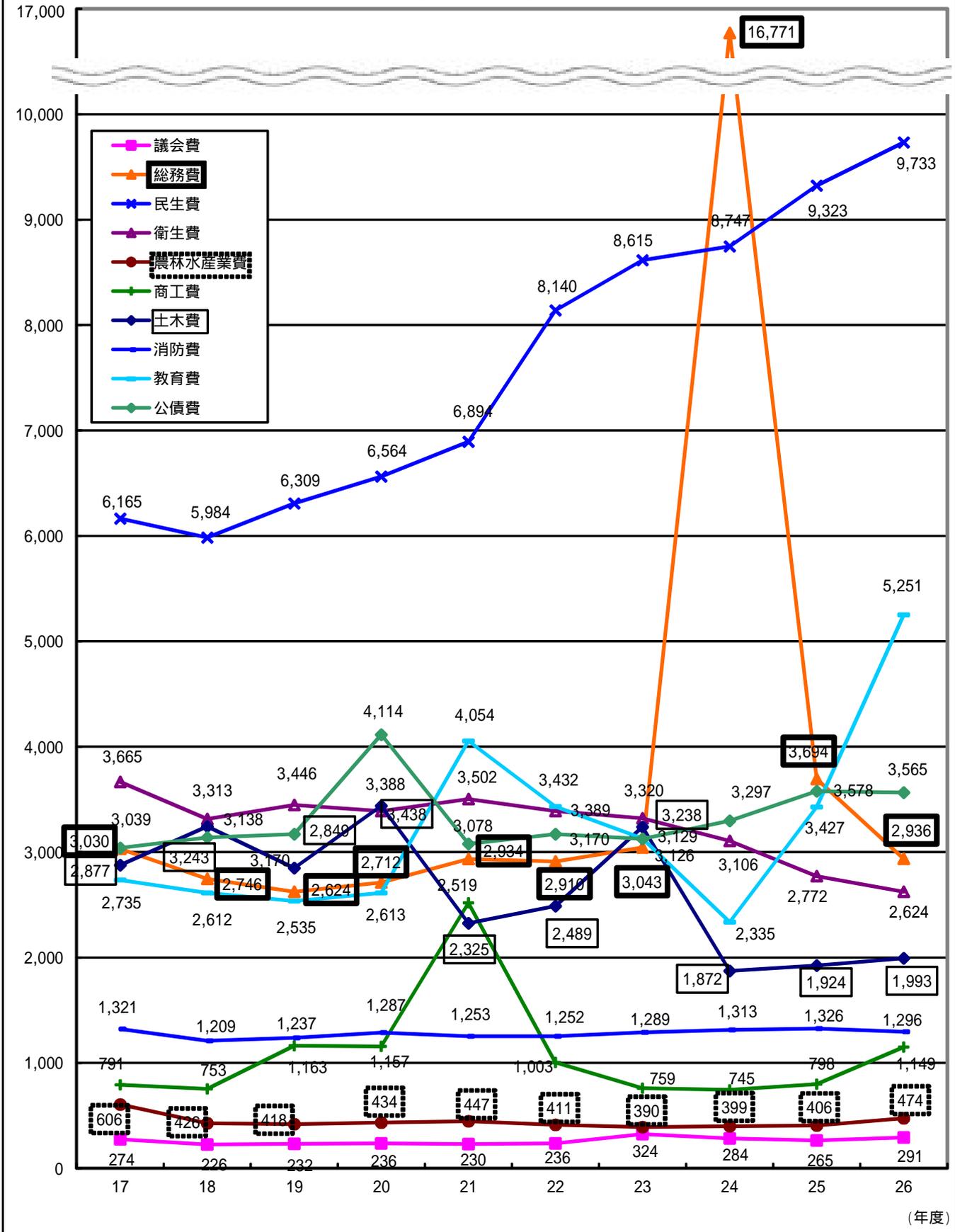
歳出（目的別）の内訳

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額 -	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	290,701	1.0	264,797	1.0	25,904	9.8
総 務 費	2,936,349	10.0	3,694,265	13.3	757,916	20.5
民 生 費	9,732,845	33.2	9,322,692	33.6	410,153	4.4
衛 生 費	2,623,901	8.9	2,772,064	10.0	148,163	5.3
労 働 費	8,622	0.0	62,898	0.2	54,276	86.3
農 林 水 産 業 費	474,178	1.6	405,585	1.5	68,593	16.9
商 工 費	1,149,151	3.9	798,490	2.9	350,661	43.9
土 木 費	1,993,306	6.8	1,923,544	6.9	69,762	3.6
消 防 費	1,296,143	4.4	1,325,873	4.8	29,730	2.2
教 育 費	5,250,553	17.9	3,427,287	12.4	1,823,266	53.2
災 害 復 旧 費	21,374	0.1	152,983	0.5	131,609	86.0
公 債 費	3,565,002	12.2	3,578,173	12.9	13,171	0.4
合 計	29,342,125	100.0	27,728,651	100.0	1,613,474	5.8

歳出(目的別)の推移

(百万円)



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、一般職給料の増(87,778千円)、職員共済組合負担金(一般職分)の増(26,773千円)、期末勤勉手当(一般職分)の増(24,928千円)、地域手当の増(22,494千円)、議員報酬の増(9,087千円)等により、対前年度194,328千円の増となった。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金給付費の皆増(168,500千円)、生活保護扶助費の増(116,744千円)、子育て世帯臨時特例給付金の皆増(89,070千円)、訓練等給付事業の増(53,778千円)等により、対前年度432,414千円の増となった。
- ・公債費は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆増(60,000千円)等があったものの、償還金利子の減(43,463千円)、その他償還元金の減(22,728千円)等により、対前年度13,171千円の減となった。
- ・物件費は、施設管理業務等委託料(図書館)の皆増(80,750千円)、図書館移転事業に係る備品購入費等の皆増(52,286千円)、予防接種委託料の増(23,336千円)等により、対前年度162,463千円の増となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減(187,456千円(うち清掃事業負担金135,789千円、消防費負担金44,766千円))等があったものの、企業立地促進奨励金の皆増(322,550千円)、地域密着型サービス施設等整備補助金の皆増(32,180千円)等により、対前年度164,565千円の増となった。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増(71,534千円)、農業集落排水事業特別会計繰出金の増(27,208千円)等により、対前年度91,081千円の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の減(812,545千円)等により、対前年度805,916千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、道路橋梁維持補修費の減(294,155千円)、介護基盤等整備促進事業の皆減(182,000千円)等があったものの、中学校施設整備事業の増(909,776千円)、小学校施設整備事業の増(539,422千円)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増(67,074千円)等により、対前年度1,027,466千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、中学校施設整備事業の増(212,100千円)、内水対策関連事業の増(99,451千円)、街路事業費の増(69,449千円)、図書館移転事業に係る改修工事費の皆増(41,760千円)道路改良事業の増(29,052千円)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増(27,042千円)、排水路維持管理費の増(22,208千円)等により、対前年度547,874千円の増となった。

()内の数値は、前年度との増減額を示す。

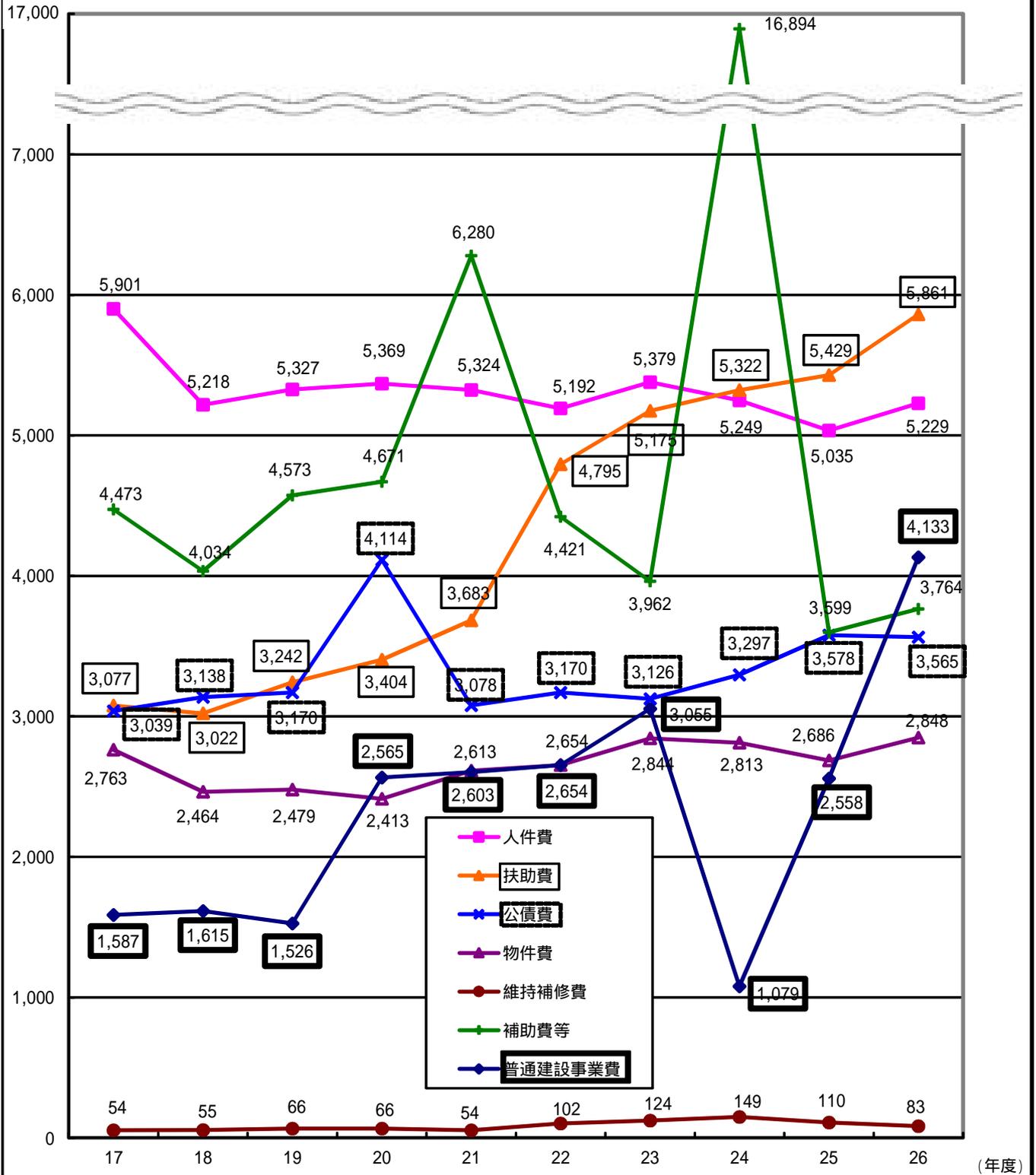
歳出(性質別)の内訳

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額 -	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	5,228,959	17.8	5,034,631	18.1	194,328	3.9
扶 助 費	5,861,495	20.0	5,429,081	19.6	432,414	8.0
公 債 費	3,565,002	12.1	3,578,173	12.9	13,171	0.4
物 件 費	2,848,026	9.7	2,685,563	9.7	162,463	6.0
維 持 補 修 費	82,579	0.3	110,316	0.4	27,737	25.1
補 助 費 等	3,763,748	12.8	3,599,183	13.0	164,565	4.6
繰 出 金	2,880,504	9.8	2,789,423	10.1	91,081	3.3
投 資 及 び 出 資 金	142,311	0.5	161,103	0.6	18,792	11.7
貸 付 金	559,470	1.9	568,962	2.1	9,492	1.7
積 立 金	255,192	0.9	1,061,108	3.8	805,916	76.0
普通建設事業費	4,133,465	14.1	2,558,125	9.2	1,575,340	61.6
うち補助事業	2,463,051	8.4	1,435,585	5.2	1,027,466	71.6
うち単独事業	1,670,414	5.7	1,122,540	4.0	547,874	48.8
災 害 復 旧 費	21,374	0.1	152,983	0.5	131,609	86.0
合 計	29,342,125	100.0	27,728,651	100.0	1,613,474	5.8

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5 . 財政構造について

・ 財政の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で、前年度（91.9%）に比べ0.6ポイント減少した。

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

経常収支比率の算出

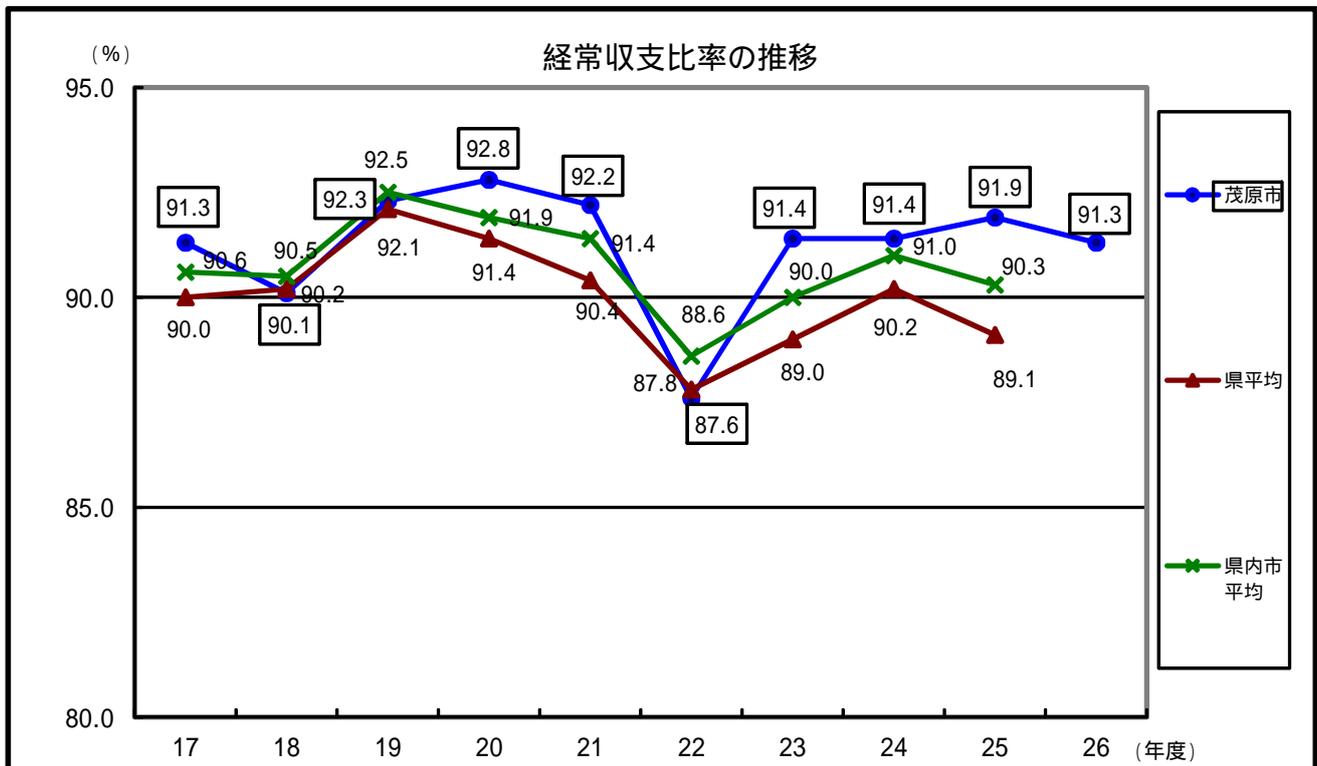
経常経費充当一般財源	16,993,418 千円 ... A
経常一般財源総額	17,107,649 千円 ... B
臨時財政対策債	1,507,400 千円 ... C
減収補てん債特例分	0 千円 ... D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{91.3}$$

【歳出】経常経費充当一般財源は、補助費等や公債費に係るものは減少した一方、人件費や物件費に係るものが増加した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は増加（1.2%）した。

【歳入】地方交付税や自動車取得税交付金が減少したものの、市税や地方消費税交付金が増加したことからBの経常一般財源は増加した。また、Cの臨時財政対策債は減少した。これらより（B + C + D）は増加（1.8%）した。なお、法人税割の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増減率の増（1.2%）が分母（B + C + D）の増減率の増（1.8%）より小さいため、経常収支比率は前年度に比べ減少した。



経常収支比率の算出において、分母となる数値は次のとおり。

（平成13～18年度）経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債

（平成19年度～）経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分

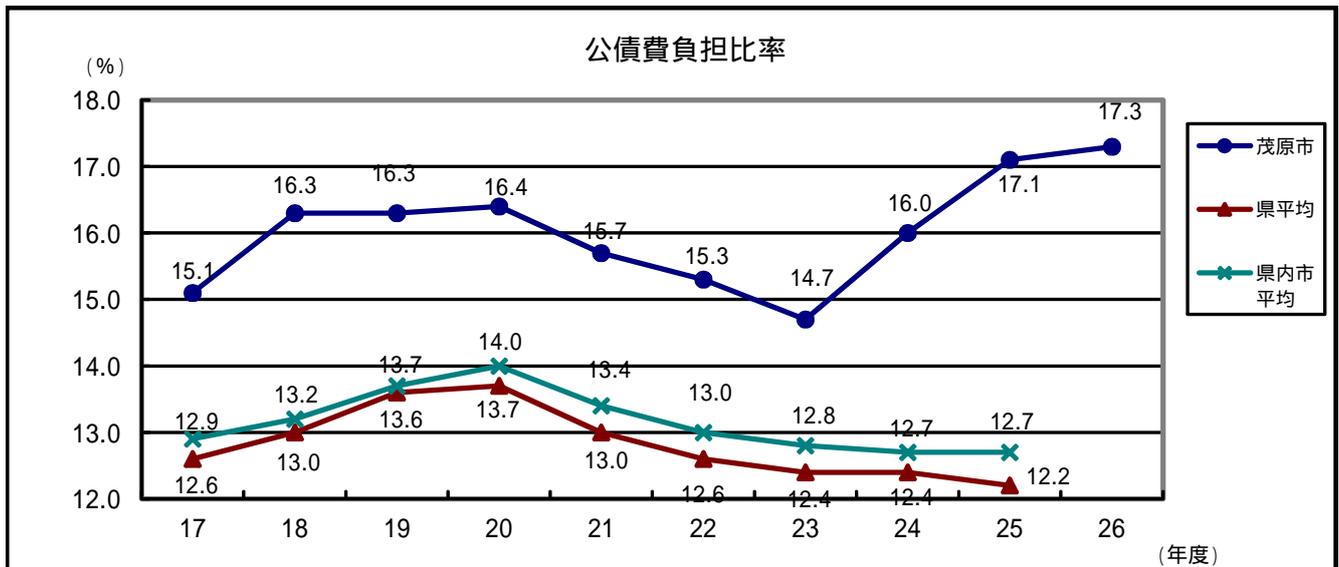
公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上15%が警戒ラインとされている。

公債費負担比率の算出

$$\text{公債費のうち一般財源 (3,565,002千円)} \div \text{一般財源総額 (20,644,294千円)} \times 100 = \underline{\underline{17.3\%}}$$

分子となる公債費充当一般財源の減(0.4%)および分母となる一般財源総額の減(1.6%)となり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。



財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

財政力指数の算出

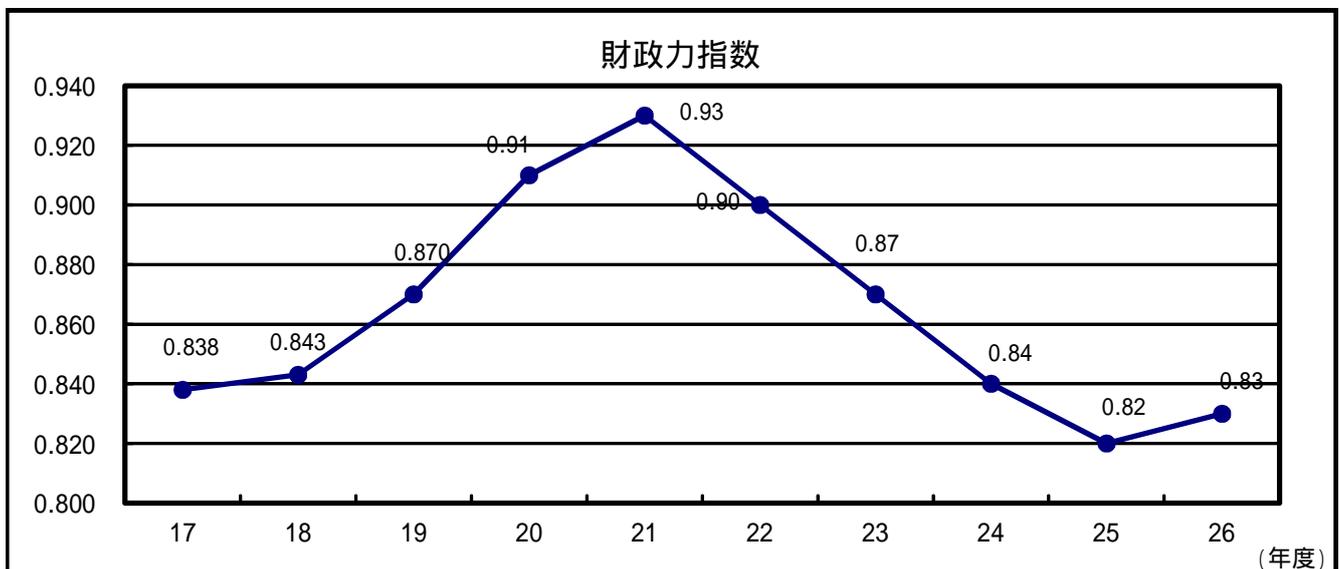
$$\text{基準財政収入額 (11,351,852千円)} \div \text{基準財政需要額 (13,224,491千円)} = 0.86 \text{ (平成26年度)}$$

平成26年度 0.86

平成25年度 0.81

平成24年度 0.82

平均 0.83



平成20年度から、少数点第3位を四捨五入し、少数点第2位までとする。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（～）及び公営企業ごとの資金不足比率（ ）を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告及び公表することとされている。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	11.2%
将来負担比率	140.6%
資金不足比率	下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、平成26年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.59%（約23億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00%（約36億円の赤字が出た場合）

茂原市は26年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.59%（約32億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00%（約54億円の赤字が出た場合）

茂原市は26年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務償還費、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3カ年平均）。

$$\frac{\text{（公債費及びそれに準ずるもの）} - \text{（普通交付税算入額）}}{\text{（標準財政規模）} - \text{（普通交付税算入額）}}$$

- ・ 早期健全化基準 = 25.0%
- ・ 財政再生基準 = 35.0%
- ・ 上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

実質公債費比率の算出

・ 公債費及びそれに準ずるもの	3,905,871 千円 ... A
公債費のうち一般財源	3,178,182 千円
特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	418,094 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	303,371 千円
公債費に準ずる債務負担行為の償還費	6,203 千円
一時借入金等の利子	21 千円
・ 標準財政規模	18,012,907 千円 ... B
・ 普通交付税算入額	2,283,381 千円 ... C

$$(A - C) \div (B - C) \times 100 = 10.31493(\text{平成26年度})$$

平成26年度	10.31493	
平成25年度	11.62295	平均
平成24年度	11.86324	11.2% （小数第2位以下切捨て）

将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるので、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{（将来負担額）} - \text{（充当可能財源）}}{\text{（標準財政規模）} - \text{（普通交付税算入額）}}$$

- ・ 早期健全化基準 = 350.0%
- ・ 財政再生基準はなし

将来負担比率の算出

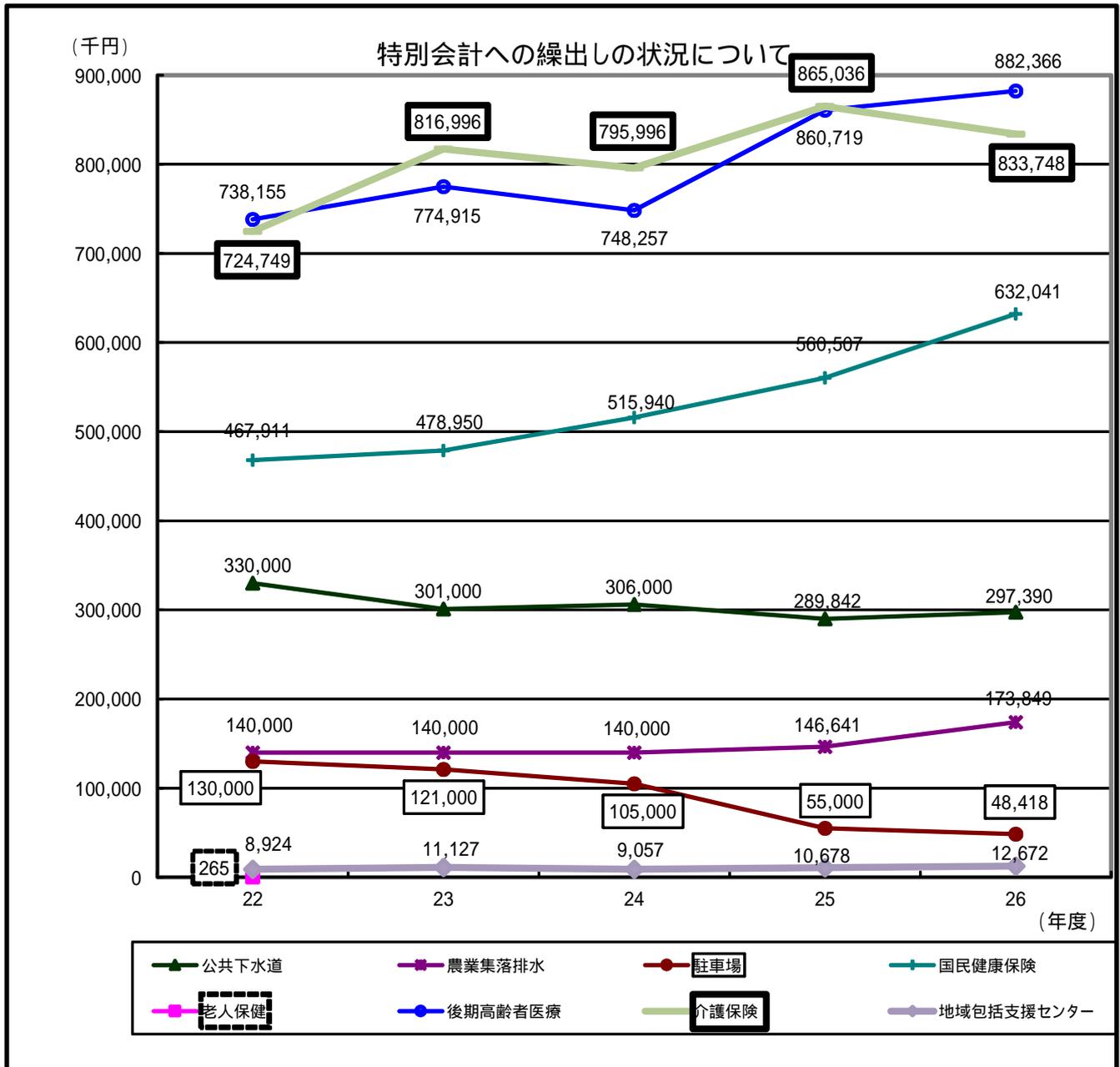
・ 将来負担額	55,674,653 千円 ... A
普通会計地方債現在高	40,240,921 千円
公債費に準ずる債務負担行為の残高	405 千円
特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	4,641,468 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,327,537 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	8,464,322 千円
設立法人等に対する負担見込額	0 千円
<small>茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。</small>	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・ 充当可能財源	33,546,071 千円 ... B
公債費等に充当可能と認められる基金	4,845,861 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	2,038,170 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	26,662,040 千円
・ 標準財政規模	18,012,907 千円 ... C
・ 普通交付税算入額	2,283,381 千円 ... D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = 140.6\% \text{（小数第2位以下切捨て）}$$

6 . 特別会計への繰出しの状況について

- ・特別会計への繰出し総額は2,880,484千円で、対前年度92,061千円、3.3%の増となった。
繰出し額が増加した会計は、国民健康保険事業費（71,534千円）、農業集落排水事業費（27,208千円）、後期高齢者医療事業費（21,647千円）、下水道事業費（7,548千円）、地域包括支援センター事業（1,994千円）である。
- 一方減少した会計は、介護保険事業費（31,288千円）、駐車場事業費（6,582千円）、である。

（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

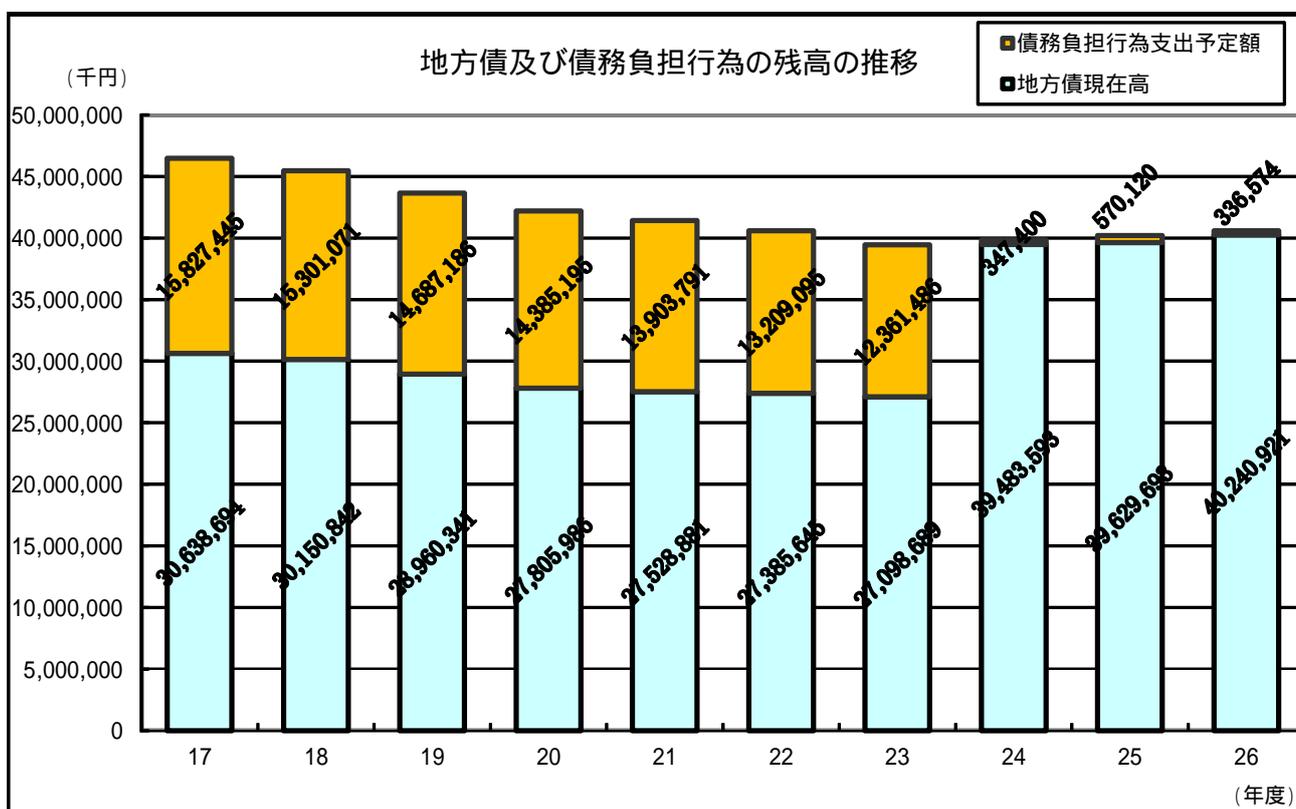


7. 地方債及び債務負担行為の状況について

- ・地方債現在高は40,240,921千円で、前年度末より611,228千円増加した。
償還元金3,087,772千円に対して発行額が3,699,000千円であったため、その差分が増加した。なお、発行額のうち1,507,400千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は2,191,600千円で、前年度より1,140,000千円増加した。
- ・平成26年度における債務負担行為の償還は254,547千円であり、うち土地の購入に係るものはなくなっている。
債務負担行為の平成27年度以降の支出予定額は336,574千円である。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高 (A)	増減率	債務負担行為支出 予定額(B)	増減率	合計 (A)+(B)	増減率
17	30,638,694	1.4	15,827,445	2.9	46,466,139	1.9
18	30,150,842	1.6	15,301,071	3.3	45,451,913	2.2
19	28,960,341	3.9	14,687,186	4.0	43,647,527	4.0
20	27,805,986	4.0	14,385,195	2.1	42,191,181	3.3
21	27,528,881	1.0	13,903,791	3.3	41,432,672	1.8
22	27,385,645	0.5	13,209,095	5.0	40,594,740	2.0
23	27,098,689	1.0	12,361,486	6.4	39,460,175	2.8
24	39,483,593	45.7	347,400	97.2	39,830,993	0.9
25	39,629,693	0.4	570,120	64.1	40,199,813	0.9
26	40,240,921	1.5	336,574	41.0	40,577,495	0.9



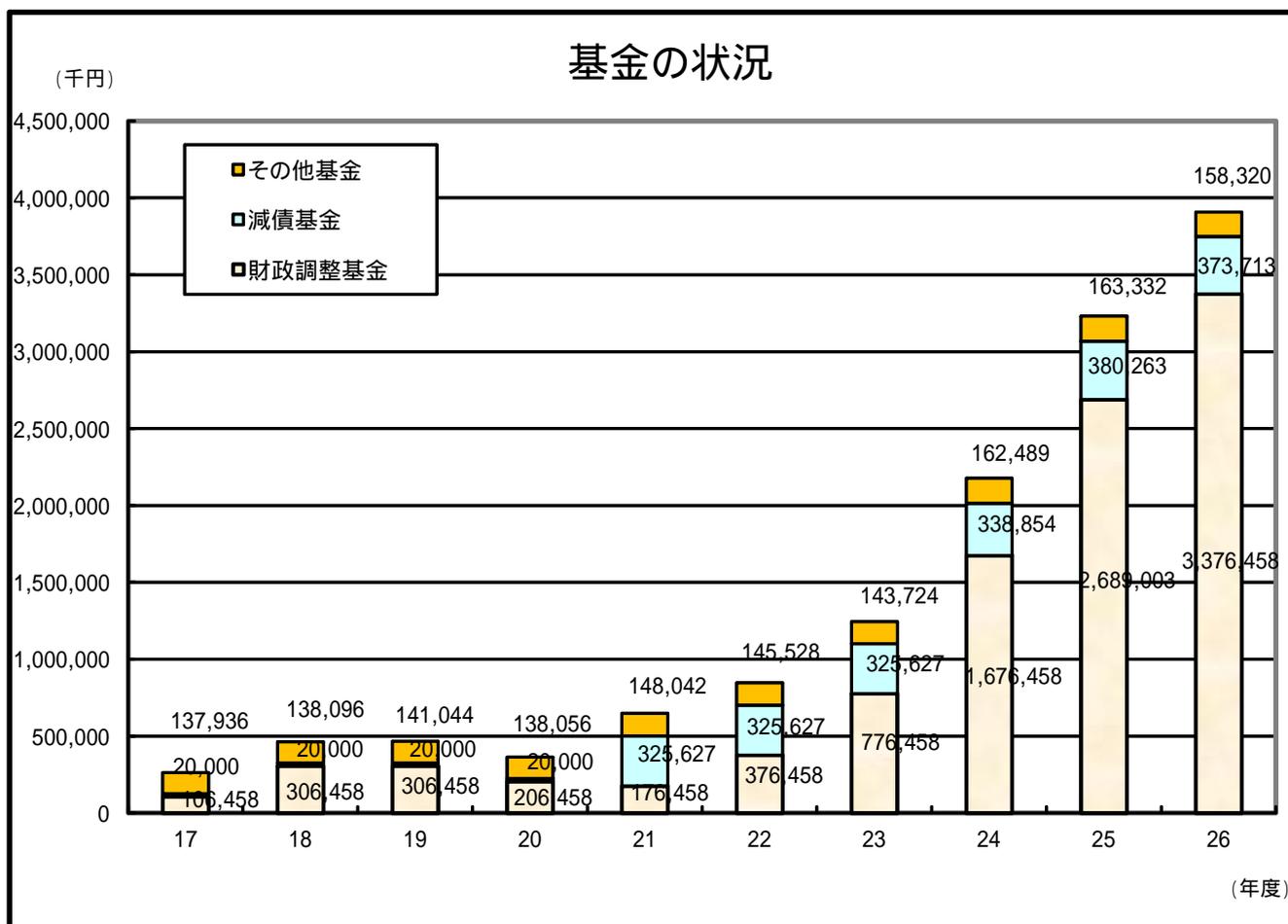
8 . 基金の状況について

・基金の現在高は3,908,491千円であり、主な内訳は、財政調整基金3,376,458千円、減債基金373,713千円、衛藤五郎音楽文化振興基金94,805千円、福祉振興基金22,203千円、美術品等取得基金11,933千円、学校等施設建設改修基金11,622千円、国際交流基金5,834千円となっている。

基金現在高の推移

(単位：千円、%)

年度	基金現在高		財政調整基金 現在高		減債基金 現在高		その他基金 現在高	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
17	264,394	0.1	106,458	-	20,000	-	137,936	0.2
18	464,554	75.7	306,458	187.9	20,000	-	138,096	0.1
19	467,502	0.6	306,458	-	20,000	-	141,044	2.1
20	364,514	22.0	206,458	32.6	20,000	-	138,056	2.1
21	650,127	78.4	176,458	14.5	325,627	1,528.1	148,042	7.2
22	847,613	30.4	376,458	113.3	325,627	-	145,528	1.7
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	-	143,724	1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	1.7	158,320	3.1



参考1：平成26年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。平成26年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由		統計数値 (千円)
歳入総額		30,596,268	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して 33,899千円となっている。		30,562,369
歳入関係	分担金・負担金	391,756	・公立保育所保育料（民生費負担金226,759千円） 使用料		164,997
	使用料・手数料	464,297			691,056
	諸収入	1,377,372	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入17,289千円） 0 ・介護予防サービス計画費収入（雑入16,610千円） 0		1,343,473
歳出総額		29,376,024	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して 33,899千円となっている。		29,342,125
歳出関係	議会費	298,298	・総合事務組合負担金 7,357千円 ・児童手当 240千円	総務費 民生費	290,701
	総務費	2,741,319	・児童手当 9,725千円 ・消費生活相談事業 2,342千円 ・総合事務組合負担金 7,357千円 ・総合事務組合負担金 128,436千円 ・総合事務組合負担金 42,835千円 ・総合事務組合負担金 22,032千円 ・総合事務組合負担金 61,435千円 ・防災行政無線施設事業 77,206千円 ・教育長・市民会館関係人件費 22,208千円	民生費 商工費 議会費 民生費 衛生費 農林水産業費 土木費 消防費 教育費	2,936,349
	民生費	9,878,002	・児童手当 240千円 ・児童手当 9,725千円 ・児童手当 1,615千円 ・児童手当 1,460千円 ・児童手当 635千円 ・児童手当 7,845千円 ・児童手当 4,280千円 ・総合事務組合負担金 128,436千円 ・緊急雇用創出事業 8,622千円 ・地域包括支援センター運営事業（12,880千円 0） 12,880千円 ・地域包括支援センター関係人件費（16,401千円 0） 16,401千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0 12,671千円） 12,671千円 ・健康診査委託料等（17,289千円 0） 17,289千円	議会費 総務費 衛生費 農林水産業費 商工費 土木費 教育費 総務費 労働費	9,732,845
	衛生費	2,667,882	・総合事務組合負担金 42,835千円 ・児童手当 1,615千円 ・各種検診検査結核対策関係経費 469千円	総務費 民生費 教育費	2,623,901
	労働費	0	・緊急雇用創出事業 8,622千円	民生費	8,622
	農林水産業費	497,670	・総合事務組合負担金 22,032千円 ・児童手当 1,460千円	総務費 民生費	474,178
	商工費	1,147,444	・消費生活相談事業 2,342千円 ・児童手当 635千円	総務費 民生費	1,149,151
	土木費	2,062,586	・総合事務組合負担金 61,435千円 ・児童手当 7,845千円	総務費 民生費	1,993,306
	消防費	1,218,937	・防災行政無線施設事業 77,206千円	総務費	1,296,143
	教育費	5,277,510	・教育長・市民会館関係人件費 22,208千円 ・児童手当 4,280千円 ・各種検診検査結核対策関係経費 469千円	総務費 民生費 衛生費	5,250,553

介護サービス	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は、一般会計で経理されている。介護サービスに係る決算統計では、それを想定企業会計として歳入歳出に計上している。(29,281千円)	29,281
歳出総額	0		29,281

後期高齢者医療事業	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	911,494	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(17,820千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとす。(27,116千円)	902,198
歳出総額	894,897		885,601

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の用途について

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,062,569千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 163,235千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他		
社会福祉	社会福祉費	1,921,601	1,278,553	0	9,985	18,212	614,851	介護給付事業、訓練等給付事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業
	老人福祉費	1,879,900	153,917	0	13,184	49,272	1,663,527	後期高齢者医療事業、老人措置事業、介護基盤等整備促進事業
	児童福祉費	2,320,218	1,471,526	0	186,638	19,045	643,009	児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童保育委託事業
	生活保護費	1,682,962	1,247,581	0	14,488	12,108	408,785	生活保護扶助費
	小計	7,804,681	4,151,577	0	224,295	98,637	3,330,172	
社会保険	介護保険事業	846,420	0	0	0	24,349	822,071	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	632,041	309,152	0	0	9,289	313,600	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,478,461	309,152	0	0	33,638	1,135,671	
保健衛生	保険衛生費	1,182,728	102,093	0	10,371	30,788	1,039,476	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、子ども医療費助成事業、予防接種事業
	結核対策費	5,986	22	0	0	172	5,792	結核健康診査事業
	小計	1,188,714	102,115	0	10,371	30,960	1,045,268	
合計	10,471,856	4,562,844	0	234,666	163,235	5,511,111		

一般職人件費・一般事務費は除く。

参考3 市の債務残高の推移

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為残高に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為残高（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると下記の表のとおりとなります。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担残高）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担残高）	合計
H21	553	159	712
H22	539	149	688
H23	522	139	661
H24	496	127	623
H25	495	119	614
H26	496	111	607

